

妙高市SDGs未来都市計画

(2024～2026)

生命地域妙高プロジェクト

～Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦～

新潟県妙高市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組(三側面の取組).....	11
(2) 三側面をつなぐ統合的取組.....	19
(3) 情報発信.....	26
(4) 普及展開性.....	28
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	30
(2) 行政体内部の執行体制.....	31
(3) ステークホルダーとの連携.....	32
(4) 自律的好循環の形成.....	36
4 地方創生・地域活性化への貢献	38

1 将来ビジョン

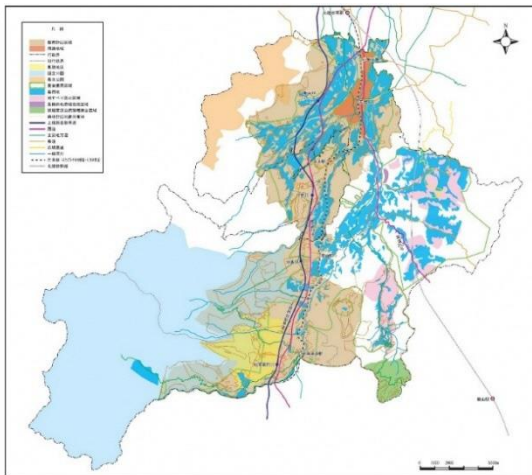
(1) 地域の実態

①地域特性

<まちの地理的特徴>

妙高市は、新潟県の南西部に位置し、上越市、糸魚川市、長野県の飯山市、長野市、北安曇郡小谷村、上水内郡信濃町に接しており、三方を山々に囲まれた、日本でも有数の豪雪地帯である。日本百名山の一つで越後富士とも呼ばれる妙高山をはじめ、火打山、斑尾山などの裾野は、広大な妙高山麓の高原丘陵地帯を形成し、この山麓一帯(市域分約 16,167ha)は、妙高戸隠連山国立公園に属し、四季折々の変化に富んだ雄大な自然と美しい景観、5つの泉質をもつ温泉等の資源豊富な大地を抱えている。また、隣接する上越市の海水浴場にも近く、夏は海、冬は雪を楽しむことができ、米や酒、魚といった新潟ならではの山と海の幸にも恵まれた地域である。

市域の西部と東部に豊かな自然環境をもつ丘陵地が連なっており、市域の中央部には南北に縦断する形で一級河川の関川、矢代川が流れるとともに、広域幹線道路である上信越自動車道や国道 18 号、国道 292 号と、公共交通の中心である鉄道路が配置され、道路や駅を中心に市街地が形成されている。また、2015 年 3 月に北陸新幹線「上越妙高駅」が開業したことにより、東京までの移動時間が約 1 時間 50 分、大阪までの移動時間が約 3 時間 40 分に短縮され、観光など広域的な交流が可能となったことで、経済面・社会面での効果が期待されている。



＜人口減少・少子高齢化の現実＞

2020年の国勢調査による妙高市の総人口は、30,383人となっており、1945年の60,473人をピークに人口減少が続いている。特に2015年から2020年までの5年間では、市全体で8.5%減少し、農業を主な産業とする妙高地域(旧妙高村:過疎地域)で11.3%、観光を主な産業とする妙高高原地域(旧妙高高原町)で12.7%と減少率が高い状況にある。

また、隣接する上越市や東京圏へ職業や生活の拠点を求めて若い世代が転出している傾向が続いており、それに伴って、地域経済を支える生産年齢人口、将来を担う年少人口が減少を続ける反面、高齢者人口は増加を続け、市民の3人に1人が高齢者と、超高齢社会に直面している。

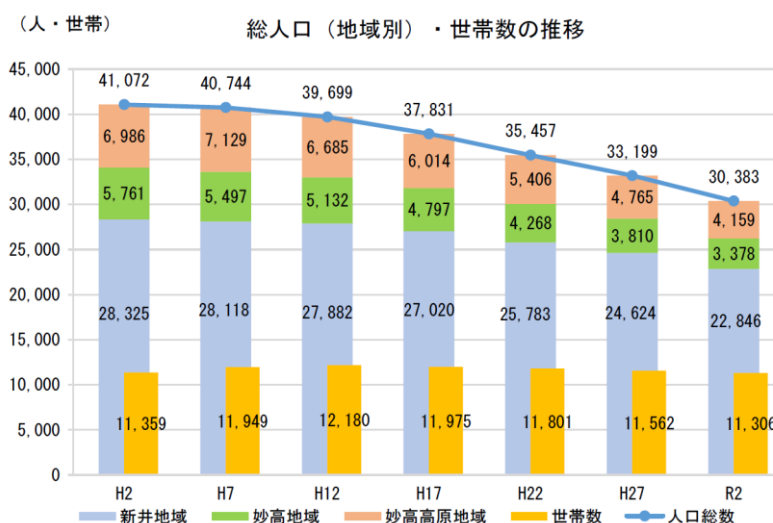


図 総人口(地域別)・世帯数の推移

資料：国勢調査

＜まちの産業＞

古くは北国街道の宿場町として栄え、その周辺では妙高山麓からの豊富な水源と肥沃な土地を活かした稲作が中心であった。

昭和に入り、水力発電所の電力を活かして化学工場が駅周辺に立地し、その後、幹線道路の整備などにより、電子機器産業の工場が進出し、主産業として地域の経済と雇用を支えているが、2008年のリーマンショック以降、電子機器産業を中心に、市内企業の製造品出荷額は激減し、それに伴って従業員数も減少している。

また、山間地域では、山岳地帯の地形と豪雪地帯の地理的条件を強みとして、スキー場やゴルフ場などの観光産業が進出し、妙高山麓の豊かな自然や湧出量の豊富な温泉を活かした宿泊業も地域の主産業となっている。近年は、ウインターシーズンにおけるオーストラリアなどからの長期滞在旅行者が増加傾向にある一方、国内観光客も新型コロナウイルス感染症の落ち着いたことにより回復傾向にあり、インバウンドの段階的な回復が待たれる状況となっている。

＜まちの資源＞

妙高山麓一帯は、雄大で四季折々の自然景観の変化に富んだ妙高戸隠連山国立公園に属し、日本百名山である妙高山、火打山のほか、国立公園内外に広がる8つのスキー場、一帯から湧き出る7つの温泉地を有する妙高高原温泉郷は、他地域に誇れる地域資源である。また、妙高山麓の豊富な雪どけ水は、良質な米や美味しい酒、山菜などの魅力ある食を生み出しており、妙高市の観光産業を支えている。

②今後取り組む課題

1. 人口減少・2040年問題への対応

人口減少・少子高齢化がもたらす諸課題は、活力ある地域を維持していく上で解決しなければならない最大の課題である。

そのため、コロナ禍に伴う地方分散の動きもとらえながら、長期的な視点に立ち、「定住人口」と「交流人口」の維持・増加に加えて、地域外の人材がまちづくりに継続的に関わる「関係人口」の創出など、社会減を抑制する対策を強化することとあわせ、出産・子育て支援の充実など、出生数を増やす対策を進めていく必要がある。

また、人口減少・少子高齢化社会を前提としながら、コンパクトで交通ネットワークの利便性が高い居住環境の整備や、ICTを積極的に活用した市民サービスの提供などにより、効率的で持続可能なまちづくりを進めていく必要がある。

2. 市民の健康と安全・安心な暮らしの確保

近年、短時間に集中的・記録的な降雪があり、交通障害や空き家等の建物損壊、除雪中の人身被害などが発生していることに加え、除雪従事者の高齢化や担い手不足が深刻化してきていることから、持続可能な除雪体制の構築や住まいの克雪対策などを進めていく必要がある。

3. 観光産業の再生と地域産業の活性化

新型コロナウイルス感染症の落ち着きにより、国内観光客が回復傾向にあることから、グリーンシーズンの誘客を図るとともに、インバウンドの段階的な回復に併せて、中期的な視点から戦略を見直し、観光産業を再生していく必要がある。

また、地域産業の人材不足を解消するため、これからのまちづくりを支える若い世代に魅力的で安定した雇用を創出するほか、地域の女性や高齢者、在住外国人などの新たな力の掘り起こしや、ICT導入による生産効率化などを促進するとともに、テレワークや複業による外部人材の活用により、市内企業の経営発展を図っていく必要がある。

4. グリーン社会への転換

パリ協定やSDGsなどの世界の潮流、近年の頻発・激甚化する災害等を踏まえ、環境に

やさしいライフスタイルへの転換や再生可能エネルギー等の導入など、ゼロカーボンに向けた取組を強化・加速していく必要がある。

また、妙高戸隠連山国立公園等の豊かな自然環境を守り、未来へ引き継ぐため、市民だけでなく、多様な主体による保全活動を持続的に行っていく必要がある。

5. デジタルシフトの推進

デジタル化が必要不可欠となっている中、各種申請などの行政サービスをはじめ、観光や農業などの産業、子育て・教育など様々な分野でデジタル技術を活用し、利便性や生活の質を高めるとともに、デジタル化の動きを地域活性化につなげていく必要がある。

また、デジタル技術の発達やスマートフォン等の普及によって利便性が高まる一方、若者と高齢者の世代間における電子・情報技術の利用に関する格差などの問題が生じていることから、セキュリティ対策の強化やデジタルリテラシーの向上を図る取組を進める必要がある。

6. 未来を担う子ども・若者の育成

少子化、グローバル化、デジタル化など社会経済環境が大きな変革期を迎えている中、世界や未来を見据えたスキルを身につける教育を強化し、これからの時代を生き抜く力を備えた子ども・若者を育成していく必要がある。

また、子ども・若者が地域づくりに参画する機会を拡充し、ふるさと妙高への郷土愛を醸成するとともに、自ら地域課題を解決する担い手を育成していく必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

2005年に妙高市が誕生してから一貫して、「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念に掲げ、ふるさと妙高を想う「人」と豊かな「自然」のつながりを大切に、全ての「生命」が輝き、真の豊かさを実感でき、安心して「生命」を育むことができる地域の実現に向けた取組を進めてきている。

若者の流出による少子高齢化の進行など、私たちを取り巻く環境が大きく変わってきたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、次の時代を見通すことが難しい新たな局面を迎えている中、妙高市が住みよい地域であり続けるため、まちづくりの基本理念をあらためて市民と共有するとともに、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れていく。そして、妙高市の強みである「自然(=環境)」を守りながら、「経済」、「社会」との好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」を実現する。

① にぎわいと交流を生み出す生命地域【経済】

観光地域づくり法人「妙高ツーリズムマネジメント」(観光事業者や商工事業者などで組織)が核となり、多様な関係者を巻き込みながら、妙高市の強みである自然資源を活かし、コロナ禍で人気が高まっているアウトドアやテレワークを取り入れた滞在型コンテンツ等を造成するとともに、受入体制や受入環境を充実させることにより、国内外から選ばれ、にぎわう観光都市を実現する。

また、観光によって生み出されたにぎわいと交流を商業や農業などの地域産業へ波及させ、市内経済の好循環を実現する。

② 快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】

立地適正化計画に基づき、市民生活に必要な都市機能を集約し、コンパクトなまちを形成するとともに、地域特性や交通弱者等に配慮した効率的で利便性の高い公共交通ネットワークを構築することにより、居住地や年齢等にかかわらず、いつまでも快適に暮らせるまちを実現する。

また、自主防災組織や防犯協会など関係機関等と連携・協力した防災・防犯の取組を進めるとともに、除雪・克雪対策を充実させることにより、災害や雪に強く、犯罪のない安全・安心に暮らせるまちを実現する。

③ 全ての人々が元気に活躍できる生命地域【社会】

感染症対策の徹底をはじめ、健康づくりや介護予防、地域医療体制の維持につながる取組を進めるとともに、地域が主体となった生活支援体制を構築することにより、全ての人々がいつまでも健康で、助け合い、支え合うまちを実現する。

また、障がい者や生活困窮者など支援が必要なほか、移住者や外国人定住者など、全ての人がいきいきと元気に活躍できる地域共生社会を実現する。

④ 郷土を築く人と文化を育む生命地域【社会】

出産や子育てに対する支援を充実するとともに、心身ともに健康で、たくましく生きていく力を養うための環境づくりを進めることにより、次の時代を築く子どもを安心して産み育てることができるまちを実現する。

また、地域の自然環境や歴史文化、食などを学ぶ機会を拡充することにより、ふるさと妙高への郷土愛が高まり、地域で活躍する子ども・若者が多いまちを実現する。





⑤ 美しい自然と共に生きる生命地域【環境】

「生命地域妙高環境会議」(自然観光資源の保護・保全と活用に関わる諸課題に総合的に対応することを目的とした、市民や行政機関による協働組織)を通じて官民一体となって環境保全に取り組むとともに、2021年3月制定の「希少野生動植物保護条例」に基づき、「国立公園妙高の鳥」であるライチョウや高山植物をはじめとした貴重な資源を守る取組を進めることにより、祖先より受け継いできた妙高山麓の魅力ある自然環境を後世に引き継ぐことができるまちを実現する。

また、2020年6月の「生命地域妙高 ゼロカーボン推進宣言」や、2021年3月制定の「生命地域妙高ゼロカーボン推進条例」、2022年9月策定の「妙高市ゼロカーボン実行計画」に基づき、市民、事業者、行政が一体となって自発的・恒常的に行動していくことにより、2050年にはCO₂排出量実質ゼロを達成できるまちを実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8 働きがいも 経済成長も	8, 9	指標: 年間観光売上額	
		現在(2022年度): 18,038 百万円	2030年度: 14,915 百万円
 9 産業と観光振興の 相乗効果をつくろう	9, b	指標: 観光産業による域内循環額	
		現在(2022年度): 3,066 百万円	2030年度: 3,300 百万円
 8 働きがいも 経済成長も	8, 3	指標: テレワーカーによって市内に雇用が創出されたワーカー数	
		現在(2022年度): 3 人	2030年度: 100 人
 8 働きがいも 経済成長も	8, 3	指標: コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネス マッチング件数	
		現在(2022年度): 12 件	2030年度: 30 件






対応する方向性:

1 にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】

妙高市は、日本百名山の妙高山、火打山をはじめとした国立公園等の豊かな自然環境と豊富な雪や米・酒・山菜といった食など、他に誇れる観光資源を有している。これらを唯一無二の観光素材としてさらに磨き上げ、魅力ある滞在型コンテンツ等を造成するとともに、ワーケーションによる首都圏等からの新たな顧客を獲得し、観光売上額を増加させるとともに、商業や農業などへの経済循環につなげ、地域経済の活性化を目指す。このことから、優先するゴール、ターゲットは 8.9、9.b を設定する。

また、ワーケーション等を通じ、首都圏企業のスキルの高い人材や複業を希望する人材と、経営発展を目指す地元企業とのビジネスマッチング(首都圏の企業人材がもつスキル等を活かし、市内企業の経営課題を解決する取組)を支援することにより、地域産業における人手不足の解消や経営課題の解決を目指す。このことから、優先するゴール、ターゲットは 8.3 を設定する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 3	指標: 都市機能・居住誘導区域内の人口密度	
	現在(2022年度): 22.4人/ha	2030年度: 24.3人/ha ※人口密度を維持
 3, 8	指標: 健康寿命と平均寿命の差	
	現在(2022年度): 男性: △1.0歳 女性: △3.4歳	2030年度: 男性: △1.8歳以下 女性: △3.7歳以下
 11, 3  17, 17	指標: 地域運営組織の設立・運営数	
	現在(2022年度): 4組織	2030年度: 20組織
 4, 2	指標: 出産・子育て支援サービスの満足度	
	現在(2022年度): —	2030年度: 85.0%

対応する方向性:

2 快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】

3 全ての人元気に活躍できる生命地域【社会】






4 郷土を築く人と文化を育む生命地域【社会】

市民生活に必要な不可欠な都市機能の集約と、効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの構築により、コンパクトでいつまでも快適に暮らせるまちを実現する。このことから、優先するゴール、ターゲットは 11.3 を設定する。

また、感染症対策の徹底をはじめ、健康づくりや地域医療体制の維持につながる取組を進めるとともに、地域の高齢化率が高まる中、地域住民が主体となった生活支援体制を構築することにより、全ての人元気で、助け合い、支え合うまちを実現する。このことから、優先するゴール、ターゲットは 3.8、11.3、17.17 を設定する。

さらには、出産・子育て支援の充実や、たくましく生きるための教育の実践により、子どもを安心して産み育てられるまちを実現する。このことから、優先するゴール、ターゲットは 4.2 を設定する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 15, 4	 17, 17	指標: 環境サポーターズ登録者数	
		現在(2022年度): 329人	2030年度: 290人
 15, 4		指標: ライチョウ確認数	
		現在(2022年度): 27羽	2030年度: 30羽
 4, 1		指標: 小学校への環境教育の実施率	
		現在(2022年度): 100%	2030年度: 100%
 13, 3		指標: 温室効果ガス(CO2)排出量	
		現在(2022年度): 24万6千トン	2030年度: 24万4千トン

対応する方向性:

5 美しい自然と共に生きる生命地域【環境】




官民一体となって環境保全に取り組むとともに、希少野生動植物保護条例に基づき、ライチョウや高山植物をはじめとした貴重な動植物を守る取組を進めることにより、祖先より受け継いできた妙高山麓の魅力ある自然環境を後世に引き継ぐことができるまちを実現する。このことから、優先するゴール、ターゲットは 15.4、17.17 を設定する。

また、生命地域妙高ゼロカーボン推進条例に基づき、市民、事業者、行政が一体となって行動していくことにより、2050年にはCO2排出量実質ゼロを達成できるまちを実現する。このことから、優先するゴール、ターゲットは 4.1、13.3 を設定する。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組(三側面の取組)

①にぎわいと交流を生み出す生命地域【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9  9, b	指標: 年間観光売上額	
	現在(2022年度):	2024年度:
	18,038 百万円	14,000 百万円
	指標: 年間観光入込客数	
	現在(2022年度):	2024年度:
	463 万人	600 万人
指標: 観光産業による域内循環額		
現在(2022年度):	2024年度:	
3,066 百万円	3,000 百万円	
 8, 3	指標: コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネス マッチング件数	
	現在(2022年度):	2024年度:
12 件	20 件	

【多様なステークホルダーとの連携による取組】

●地域資源を活用したツーリズムプログラムの充実

・農林業体験を組み合わせた観光の推進

農業体験や森林体験、農家民泊など、妙高の農村と里山がもつ資源と魅力を活用した観光商品を造成し、誘客拡大を図る。

・健康保養地プログラムの推進

森林セラピーロード等での気候療法ウォーキングと温泉水中運動などを組み合わせた健康保養地プログラムを充実し、豊かな自然環境での保養・療養の魅力とエビデンスを発信することにより、長期滞在型の誘客を促進する。

・アウトドア・スポーツツーリズムの推進

妙高の雄大な自然資源を最大限に活用し、アウトドア・スポーツイベントを開催するとともに、登山、トレッキング、サイクリングなどの各種アクティビティを充実させ、誘客拡大を図る。

・スポーツ等合宿の郷づくりの推進

笹ヶ峰クロスカントリーコースやスポーツ・文化施設などの充実した環境をはじめ、箱根駅伝常連校や実業団の合宿実績などをPRすることで、「合宿の郷 妙高」の知名度向上と誘

客拡大を図る。

●観光地としての快適な環境づくり

・ICT等を活用したサービスの提供

ICTリフト券やキャッシュレス決済などの導入を促進するとともに、ICT等を活用した観光サービスの拡大に向けて調査研究を進める。

・長期滞在をしたくなる環境の充実

テレワークの導入が進みつつあることを踏まえ、テレワークやワーケーションの拠点であるテレワーク研修交流施設を活用するとともに、受入体制と体験・研修プログラムを充実することにより、長期滞在する来訪者の増加を図る。

加えて、民間事業者によるサテライトオフィス等の利活用を促進し、首都圏等の企業の市内進出と雇用創出につなげる。

【自治体主体による取組】

・観光地域づくり団体支援事業

観光地域づくり法人が行う誘客やコンテンツ開発などの取組を支援することにより、観光入込客数と観光消費額の増加を図る。

・観光誘客推進事業

長野県北信地域や新潟県上越地域との連携を強化し、関心が高まっているアウトドアなどをキーワードとした新たな滞在型コンテンツの造成やプロモーションなどを行うことにより、誘客拡大を目指す。


・観光施設整備事業

豊かな自然環境など地域の特色を活かした観光施設等を整備し、来訪者の満足度と回遊性の向上を図る。

・関係人口創出・拡大事業

テレワーク等を切り口に、ワーケーションを推進することで関係人口を創出し、そのスキル等を活かして市内経済の活性化や雇用の創出、官民連携による地域課題解決につなげる。また、民間のサテライトオフィス等の利活用を支援し、首都圏等からの企業進出を促進する。

②快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9, c	指標: デジタル化の推進によって生活利便性が高まったと感じる市民の割合	
	現在(2022年度): —	2024年度: 60.0%以上
 11, 2 11, 3	指標: 市営バスとコミュニティバスの平均乗車人数	
	現在(2022年度): 1日あたり220人	2024年度: 1日あたり259人以上 ※251人まで減少する予測だが、その減少幅を抑制
	指標: 都市機能・居住誘導区域の人口密度	
	現在(2022年度): 22.4人/ha	2024年度: 24.3人/ha ※人口密度を維持
	指標: 克雪対策に関する施策の満足度	
	現在(2022年度): —%	2024年度: 50.0%

【多様なステークホルダーとの連携による取組】

●市民生活を支えるための公共交通の確保

・地域特性に応じた公共交通サービスの提供

居住地が分散している特性を踏まえ、公共交通事業の収益改善と公費負担の削減を考慮しつつ、路線バス、市営バス、コミュニティバス、乗合タクシーを連携した公共交通ネットワークを構築する。

・高齢者にやさしい公共交通サービスの提供

高齢者のニーズを踏まえ、デマンド型の運行形態への変更を検討する。

●デジタルシフトの推進

・市民サービスの高度化と利便性向上

誰でも時間や場所にとらわれることなく、行政サービスを受けることができるよう、行政手続きをはじめ、福祉、防災・災害、公共交通など様々な分野にデジタル技術を導入する。

・デジタル技術の活用を通じた地域経済の活性化

情報発信やニーズ把握、販路開拓、生産性向上などに向け、観光、農業、商工業などの地域産業におけるデジタル技術の活用を進める。

・テレワーク・ワーケーションの推進による関係人口の創出

テレワークとワーケーションを推進することで関係人口を創出し、そのスキル等を活かして市内経済の活性化や雇用の創出、官民連携による地域課題解決につなげる。

【自治体主体による取組】

・家族と環境にやさしい住宅取得等支援事業

市内での住宅取得や増改築等を支援することで、移住・定住を促進する。

・生活交通確保対策事業

通学、通勤、通院、買い物など日常生活に必要な公共交通を維持・確保するため、地域の特性に応じた効率的で利便性の高い公共交通ネットワークを構築する。

・スマート自治体推進事業

様々な分野にデジタル技術を積極的に活用し、新しい生活様式に対応しつつ、地域課題の解決や官民サービス水準の向上を図る。



・除雪対策事業、克雪施設管理事業

除雪作業の効率化やコスト低減、除雪事業者の確保などの課題を解決し、持続可能な除雪体制を構築するとともに、消雪パイプの長寿命化や流雪溝の計画的な整備を進め、冬期間の安全・安心な暮らしを確保する。

・雪国妙高住まいの克雪対策推進事業

既存住宅の克雪化改修(屋根等の融雪式、落雪式、耐雪式への改修)や、安全対策工事(転落防止柵等の設置)を支援し、屋根雪除雪にかかる負担軽減と事故防止を図る。

③全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 8	指標: 平均寿命と健康寿命の差	
	現在(2022年度): 男性: △1.0歳 女性: △3.4歳	2024年度: 男性: △1.8歳以下 女性: △3.7歳以下
 17, 17	指標: 地域づくりコーディネーターの数	
	現在(2022年度): 8人	2024年度: 28人

【自治体主体による取組】

・生活習慣病予防健診・重症化予防事業

受診しやすい環境づくりにより、市民健診をはじめ、がん検診など各種健診の受診を促進する。また、介護に直結しやすい生活習慣病等の発症・重症化予防に取り組む。

・地域医療体制確保事業

大学医学部等との連携や医師養成修学資金貸付制度などにより医師確保に努めるとともに、市内医療機関の運営や診療所の開設に対する支援により、持続可能な医療提供体制を確保する。

・生活支援体制整備事業

「生活支援コーディネーター」を配置し、地域住民が主体となった助け合い・支え合いの生活支援体制を構築する。



・障がい者日常生活支援事業

障がい者が自立した日常生活を送ることができるよう、各種支援サービスを提供するとともに、2021年3月制定の「手話言語条例」に基づき、ろう者が安心して意思疎通のできる環境を整え、全ての市民が共に生きる地域社会を構築する。

・地域づくり応援事業

「地域づくり協働センター」での相談や各種補助金による支援を行い、住民主体の地域づくりを推進する。また、人口減少と高齢化に伴い、コミュニティ活動の担い手が不足している地区へ地区担当職員を配置し、伴走支援をすることで、地域の維持を図る。

④郷土を築く人文化を育む生命地域【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 1 4, 6	指標: 全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合	
	現在(2022年度): 33.3%	2024年度: 100%
 4, 7	指標: 生涯学習講座の年間延べ受講者数	
	現在(2022年度): 681人	2024年度: 1,800人

【自治体主体による取組】

・基礎学力向上支援事業

教育補助員の配置などにより基礎学力の定着を図る。また、一人1台タブレットを活用し、個別学習や協働学習、遠隔学習を行うとともに、プログラミング教育を実施し、論理的な思考力を育成する。

・子ども家庭総合支援拠点運営事業

関係機関と連携し、虐待の早期発見・早期対応を強化するとともに、不登校、ひきこもり、ニートなどの子どもや若者との面談などにより、段階的な社会復帰を支援する。



・新図書館等複合施設整備事業

生涯学習や多世代交流の場として、図書館、子育て支援、生涯学習、市民交流の機能を備える複合施設を整備する。

・生涯学習推進事業

市民が生涯を通して主体的に学び、その成果を地域に還元できるよう、SDGsやゼロカーボン、地域防災などをテーマとした学習機会を提供するとともに、地域課題の解決に向けて人材活用を図る。

⑤美しい自然と共に生きる生命地域【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13, 3	指標: 温室効果ガス(CO2) 排出量	
	現在(2022 年度): 24 万 6 千トン	2024 年度: 28 万トン
 15, 4	指標: ライチョウ確認数	
	現在(2022 年度): 27 羽	2024 年度: 23 羽

【多様なステークホルダーとの連携による取組】

●国立公園妙高の自然環境の保全と活用

・生物多様性の保全

「生命地域妙高環境会議」の取組を強化し、市民の環境保全意識を高めるとともに、市内外から環境保全活動に関わる「環境サポーターズ」の増加と活用を図る。

・里山の保全と活用

森林のもつ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等による適切な整備や地域住民等による里山の保全活動等の拡大を図る。また、森林空間を活用した体験活動や教育機会を提供し、環境保全等の重要性についての理解深化を図る。

●ゼロカーボンシティの推進

・環境にやさしいライフスタイルの普及

国民運動「COOL CHOICE」やマイバック・マイボトルの持ち歩きなどをより一層普及させ、市民、事業者、行政が一体となって CO2 排出量削減に向けた取組を推進する。

・再生可能エネルギー等の利用促進

太陽光や地熱などを活用した電力など再生可能エネルギー等の導入に向け、民間事業者と連携して調査研究を進める。

【自治体主体による取組】

・生命地域妙高環境会議事業

希少野生動植物保護条例に基づく保護活動をはじめ、国立公園の自然環境が抱える課題を解決するとともに、妙高山・火打山における入域料を収受し、保全活動等に必要な財源確保を図る。

・2050 ゼロカーボン推進事業

生命地域妙高ゼロカーボン推進条例に基づき、2050 年 CO2 排出量実質ゼロを目指し、市

民・事業者・行政が一体となって「COOL CHOICE」や脱プラスチック、エコドライブなどの普及を図るとともに、電気自動車や再生可能エネルギー等の導入を促進する。

・**ごみ減量・リサイクル推進事業**

3R や脱プラスチックの取組をはじめ、「もったいない！食べ残しゼロ運動」などを全市的に展開し、ごみの減量と資源化、食品ロス削減を図る。

・**安全・快適住まいづくり支援事業**

耐震性の向上や環境負荷の低減、居住環境等の改善につながる住宅改修を支援し、災害に強く、環境負荷を抑えた長寿命・高品質な住宅の普及を図る。

・**森林多面的機能発揮対策事業**

森林や里山を適切に整備し、利用環境の向上と景観の維持を図るとともに、森林がもつ多面的機能の発揮につなげる。

(2) 三側面をつなぐ統合的取組

(2) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名: 生命地域妙高の「エコモビリティチャレンジ」

(取組概要)

自然を生かしたワーケーションや自然教育、SDGs を実体験するツアーなど、新たな人の流れを創出するとともに、来訪する都市部人材のもつ知見やネットワークを活かし、地域課題の解決に向けたエコモビリティ、AI 活用による交通ソリューションの実証等を官民連携で進め、ゼロカーボンに資する地方型 SDGs の先進地域を確立する。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

2020・2021 年度に行った官民連携プラットフォーム「みょうこうミライ会議」(概要等は前述のとおり)では、地元では“当たり前”でも、都市部人材から見ると“妙高ならではの魅力や特別な価値があること”に気づかされた。また、その価値を共有し、実効性の高い課題解決策を共創することができ、外部人材のもつ視点とスキルの重要性を改めて実感した。

そこで、妙高の未来に向け、都市部人材の新たな人の流れを創出・拡大し、地域との交流の中で生まれる価値の共有、官民連携による地域共創の動きを加速させるとともに、全市民が SDGs に取り組むことで、ゼロカーボンの達成を目指す。

人口減少・少子高齢化という大きな課題があるうえ、コロナ禍により交流人口が激減している中、ポストコロナを見据えて人の流れを呼び戻すため、妙高の類まれな自然環境を武器に三側面をつなぐソリューションの活用にチャレンジするとともに、来訪者には、妙高ならではの特別な時間「(よく遊び+よく学び+よく食べる)×交流」を提供することで、地域と多様な形で継続的に関わってくれる「妙高ファン」を増やしていく。



(実施事業)

● 笹ヶ峰高原における新たなエコモビリティの導入

標高 1300mに位置し、妙高戸隠連山国立公園を代表する景勝地であるとともに、類まれな自然環境を有する笹ヶ峰高原は、古くからエコツーリズムのフィールドとして、市内外問わず多くの人に、自然の魅力と森林セラピー効果による癒しを与えてきた。



晩秋の笹ヶ峰高原

高原内には、バリエーション豊富な遊歩道が整備されており、自然が織りなすいくつもの観光スポットを散策することができる。

ここに、これまでになかった新たなエコモビリティを導入することで、散策の範囲・時間が限られていた高齢者や身体の不自由な方、子どもまで、誰もが行きたい観光スポットを訪れ、自然を満喫できるサービスを提供する。

導入の効果と課題を踏まえ、国立公園をはじめとする市域全体に新たなアクティビティとして横展開し、妙高山麓が有する生命の循環と人との関わりを基軸としたSDGsツーリズムの発展につなげる。

また、高原の入り口で一般車両の乗入れを制限し、登山者やキャンプ場利用者のための電動車両(運転手付き)を運行する。



笹ヶ峰高原 乙見湖



ドイツトウヒ林
(森林セラピーロード)

● AIを活用したシェア型デマンド交通サービスの提供

(1) 市民(主に高齢者)向けの「シェア×デマンド」交通サービスの提供

人口減少時代に即した新たな公共交通サービスとして、シェア型(相乗り)のデマンド交通サービスを市全域へ導入する。

利用者はスマートフォン等で、あらかじめ乗車する時刻や場所、行先等を予約。運行事業者はAIを活用したシステムで最適なルートを決めて運行することで、効率化と利便性向上につなげる。



(2) 市民(主に高齢者)のデジタルリテラシーの向上

高齢者等のスマートフォンなどを使いこなせる能力を高めるため、通信事業者と連携して出前講座(地域集会施設等での教室)を開催し、シェア型デマンド交通などのサービスを誰もが利用できるようにする。

●SDGsツーリズムの推進

(1)SDGs教育交流プログラムの推進

都市部等からの来訪や交流促進に向け、妙高の豊かな自然環境や地域資源を活用し、SDGsを体感して学びを深め、探求学習等の深化を図る教育・交流プログラムの構築に取り組む。

また、小・中学生及び高校生等の教育体験旅行の受入において、妙高のフィールドを活用したSDGs視点での現地学習等の機会を提供することで、国立公園の自然環境を活かした教育・交流の推進と誘客促進、関係人口の増加を図る。

▽運営主体 (一社)妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会、国立妙高青少年自然の家、国際自然環境アウトドア専門学校ほか

▽拠点施設 テレワーク研修交流施設など

▽体験プログラム

- ・SDGs視点での教育や学びを踏まえた意識啓発や新たな交流を展開していくため、妙高市民をはじめ、全国の子どもや大人など向けに、SDGsや脱炭素等の多様な分野において特色ある教育・交流プログラムの展開を図る。
- ・また、旅行代理店などの送り出し協力企業等と連携し、SDGsを体感して学びを習得し、探求学習の深化等を図る体験プログラム(教育機関向け探求学習型旅行商品等)の開発や関係人口の創出につながる施策を推進する。



SDGs ツーリズム(イメージ画像)

(2)首都圏住民&生命地域妙高環境サポーターズとの共同による保全活動

SDGs ツーリズムのプログラムの一環として、首都圏住民に自然環境保全活動に参加してもらおう。この保全活動には地元住民等による環境サポーターズも参加し、首都圏住民と交流することで、首都圏住民には妙高の自然環境や歴史文化等に関する理解の深化、地元住民等には地域資源等を活かした新たな価値創造などが期待できる。また、プログラム外での自発的交流に発展することで、関係人口の創出・拡大効果も期待できる。

▽自然環境保全活動例

- ・日本最北限、最小の個体群「火打山のライチョウ」の生息環境の保全活動
- ・池の平温泉いもり池の外来種スイレンの除去活動
(逆さ妙高の復活と在来種を守る活動)



絶滅危惧種 日本ライチョウ

・笹ヶ峰高原の外来種オオハンゴンソウの駆除活動



保全活動(スイレン除去活動) 環境サポーターズの皆さん

●妙高型ワーケーションの推進

妙高市への新たな人の流れを創出するため、首都圏等の企業やテレワーカー等を対象とし、企業と地域の課題解決・価値創造につながるワーケーションプログラムの提供等を通して、企業間交流や地域の担い手確保、移住・定住等につなげる。

(1)テレワーク環境の充実

池の平地区に整備したテレワーク研修交流施設を活用し、スタートアップ企業等の利用や立地促進を進めるため、地域企業をはじめ首都圏等からのテレワーカー等を対象に、テレワーク環境の充実を図る。



妙高型ワーケーションの様子

(2)首都圏人材を呼び込むワーケーションプログラムの充実

妙高の豊かな自然と調和のとれた地域特性を活かし、国立公園内の環境保全活動や農業振興などの施策と連動したワーケーションプログラムの充実を図ることにより、首都圏の企業やテレワーカーなどの人材を呼び込み、妙高の課題に対する社会貢献活動や、参加企業間・異業種交流への参加等を通じ、妙高市と多様な形で継続的に関わる関係人口の創出や移住・定住の拡大、地域産業の振興につなげる。

(2) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 温室効果ガス(CO2) 排出量	
現在(2022 年度): 24 万 6 千トン	2024 年度: 28 万トン

笹ヶ峰高原で自家用車の乗り入れを制限し、エコモビリティを導入することにより、経済面では、観光客がこれまでより多くの観光スポットを周遊し、滞在時間が延び、域内消費額(観光売上額)が増加するとともに、環境面では、観光客の自家用車での周遊が抑制され、国立公園内におけるCO2 排出量が削減される効果が期待できる。

(環境→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 年間観光売上額	
現在(2022 年度): 18,038 百万円	2024 年度: 14,000 百万円

SDGs ツーリズムを推進することにより、環境面では、都市圏住民と市民等の環境保全への認識の高まりや、生物多様性や里山の保全に向けた活動が展開されるとともに、経済面では、SDGs に関する学習や体験を求めて SDGs 教育交流プログラムや保全活動に参加する者、ワーケーションを行う来訪者が増え、域内消費額(観光売上額)が増加する効果が期待できる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 関係人口との協働事業数(累計)	
現在(2022年度): 3事業	2024年度: 5事業

SDGs ツーリズムやワーケーションを推進することにより、経済面では、来訪者数と域内消費額(観光消費額)が増加するとともに、社会面では、ワーケーションを通じて関係人口が増加し、関係人口がもつスキルを活かした市民との協働により、妙高市が抱える地域課題の解決につながる効果が期待できる。

(社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 市民向けシェア型デマンド交通の年間利用者数	
現在(2022年度): 875人	2024年度: 2,000人

AIを活用したシェア型デマンド交通サービスを提供することにより、社会面では、高齢者等をはじめとした公共交通利用者の利便性が高まり、外出機会が増えることで健康づくりや介護予防が図られるとともに、経済面では、当該サービス利用者数が増え、交通事業者の収益改善につながることを期待できる。また、AI活用などデジタルシフトを推進することで、市内への関連事業者の進出や、市民等による起業・創業の機運の高まりが期待できる。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 温室効果ガス(CO2)排出量	
現在(2022年度): 24万6千トン	2024年度: 28万トン

現行の「路線定期・固定ダイヤ・発着地固定型」のバス運行を、AIを活用したシェア型デマンド交通サービスに転換することにより、社会面では、高齢者をはじめとした公共交通利用者の利便性が高まるとともに、環境面では、乗車者数の少ないバスの運行や自家用車での移動などが減ることで、CO2排出量が削減させる効果が期待できる。

(環境→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 年間ごみ排出総量	
現在(2022年度): 14,552トン	2024年度: 13,047トン

SDGs ツーリズムにおいて、SDGs教育交流プログラムや、都市圏住民と市民等の共同による保全活動を展開することにより、環境面では、SDGsに対する意識が高まり、生物多様性の保全や里山の保全・活用が図られるとともに、社会面では、これらの取組を通じて関係人口が増加し、関係人口がもつスキルを活かした市民との協働により、妙高市が抱える地域課題の解決が期待できる。また、市民等の環境にやさしいライフスタイルへの転換を促し、脱プラスチックや食品ロス削減、エシカル消費など、SDGsの達成に向けた自発的で恒常的な行動が増えることが期待できる。

(3)情報発信

(域内向け)

●市役所における情報発信

- ・ 本庁舎・各支所にラッピング掲示(通年)

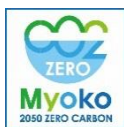


- ・ 市職員の名札とストラップに SDGs のロゴを入れ PR
- ・ 市報を通じ、SDGs につながる市の取組や市民、事業所の取組を周知

広報紙などを通じてPR→



- ・ 庁舎内に各ゴールのアイコンを掲示し、節電や節水などの呼びかけを実施(通年)
- ・ 記者会見用のバックパネルを SDGs に転換→ゼロカーボン推進に向けたロゴマークの作成



●毎月 17 日を「市役所SDGs推進の日」に設定 ※17 のゴール由来

- ・ ノー残業、エコ通勤、エシカル消費、マイバック、マイボトルなどの呼びかけを実施

●市内小中学校での総合学習

- ・ 中学校では、総合学習において未来の妙高市のまちづくりをSDGsの視点で検討する授業を展開
- ・ 小学校では、国立公園等に関する環境教育や体験学習の中で SDGs 教育を実施

●SDGs 普及啓発のための研修会の開催

- ・ SDGs 普及啓発人材育成補助金制度により資格取得した SDGs ボードゲームファシリテーターによる合同ボードゲーム体験会の開催
- ・ SDGs 視点での施策展開や持続可能な組織運営等を目的とした「市職員向け SDGs 研修」の実施
- ・ 妙高市の施策と SDGs の関連性についての研修を開催し、市民や関係団体、市職員の意識を醸成

●各種事業の取組やイベント時における普及啓発

- ・ クリーンパートナー、フードドライブ、エコバック等の取組を掲げるのぼり旗にSDGsを表示するなど、行政情報やイベント情報など市民向けの情報発信時に、その取組と SDGs の関連性を表記



●SDGs 普及啓発実行委員会による普及啓発と行動変容の促進

- ・ イベントやウェビナーの開催による普及啓発の継続と行動変容の促進
- ・ 妙高市と妙高市 SDGs 普及啓発実行委員会と連携による学校、地域、事業所等への出前講座の開催



(域外向け (国内))

●新潟大学のSDGs教育推進プロジェクトとの連携

- ・ 新潟大学との授業連携(SDGs 入門演習)のほか、知見やノウハウを活用した関係人口の創出、地域経済の活性化

●絶滅危惧種ライチョウの保護活動(クラウドファンディング)でのPR

●入域料寄付者へのPR

- ・ 妙高山、火打山の登山者に入域料を寄付していただく際に、ライチョウの保護など入域料の活用目的とあわせ SDGs の取組を周知

●SNS、広告動画、冊子等を用いた発信

- ・ ホームページや SNS などの情報発信ツールに加え、観光パンフレットや移住イベントなどの機会をとらえて、妙高市のまちづくりと SDGs の関連性を周知
- ・ 全国から参加者が多く集まる信越五岳トレイルランニングレースや各種スキー大会等のイベント案内・イベント開催時に、SDGs との関連性を発信

●地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームへの加入

- ・ 会員自治体として、妙高市の取組を全国に発信
- ・ 共通の理念をもつ自治体とのパートナーシップの構築により、先駆取組事例の情報収集を行うほか、連携した取組や取組の横展開を検討

(海外向け)

●海外向けプロモーションにおける情報発信

- ・ 外国人観光客のさらなる誘客拡大に向けて海外向けプロモーションを実施していく際に、ライチョウの保護など SDGs の取組を発信
- ・ 自然資源の保全と活用の調和を図りながら、豊かな自然などを観光資源として活用していることなどを海外に発信

●姉妹都市との交流における発信

姉妹都市であるスロベニアのスロヴェニ・グラデツ市と高校生の交流、スイスのツェルマット村と中学生の交流を定期的実施し、まちづくりと SDGs の取組を発信

(4)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

ワーケーションの推進などにより関係人口を創出しながら、首都圏等の外部人材を活用し、地域の活性化と担い手不足の解消をねらう取組は、本市と同様の課題を抱える他地域においても展開が可能であるとともに、取組が横展開していくことで、多様なステークホルダーの参画、パートナーシップの構築が期待できるほか、ステークホルダーを介した自治体間の連携など、相乗効果が生まれるものと考えている。

このほか、第3次妙高市総合計画の施策とSDGsの相関関係を明確にし、経済、社会、環境の三側面に配慮しながら事業を推進することや、市職員のSDGs意識を高め、市民や来庁者等に市の姿勢を示すため、名札にSDGsを推進している旨を明示することなどは、他自治体でも容易に実施が可能である。実際に市職員だけでなく、市議会及び市内の事業所、学校などにSDGsの理念が伝わり、カラーホイールバッジの着用をはじめ、事業所がSDGs宣言を行うなど、意識の向上につながっており、普及展開が可能なモデルとして効果的な方法と考えている。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第3次妙高市総合計画(妙高版総合戦略(第2版))

2019年度に、2020年から2024年までの5年間を計画期間として策定した第3次妙高市総合計画は、最重要課題である人口減少問題への対応を総合的かつ戦略的に進めるための総合戦略としても位置付けるとともに、基本理念とSDGsの目指す方向性は同じであるとし、各施策とSDGsの関係性を明示している。

策定過程においては、「産官学金労言」の参加による審議会をはじめ、市民説明会や議員との意見交換会を通じて考えを共有するとともに、提言された意見を十分に反映し、市議会の議決をもって策定した。

計画の推進にあたっては、取組の考えを示しながら、市民・議会・行政の協働により、全市で持続可能なまちづくりを進めていく。

2. 妙高市ゼロカーボン実行計画

重要課題の一つである地球温暖化防止に向け、市民、事業者、行政が一体となって温暖化対策のさらなる強化を図るため、2022年度に、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)として、妙高市ゼロカーボン実行計画を策定した。

策定にあたっては、パリ協定の発効やSDGsなどの世界の潮流、国の地球温暖化対策計画等を踏まえており、この計画に基づいてSDGsの達成に向けた脱炭素の取組を推進していく。

3. 妙高市国土強靱化地域計画

近年、日本各地で大規模自然災害が頻発している中、災害が発生しても都市機能が完全に失われない「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えた安全・安心なまちづくりを行うための指針として、2020年度に妙高市国土強靱化地域計画を策定した。

この計画に基づき、豪雪地帯であることなどの地域特性を踏まえたリスクシナリオを想定し、SDGsを念頭にレジリエントなまちづくりを進めていく。

4. その他の個別計画

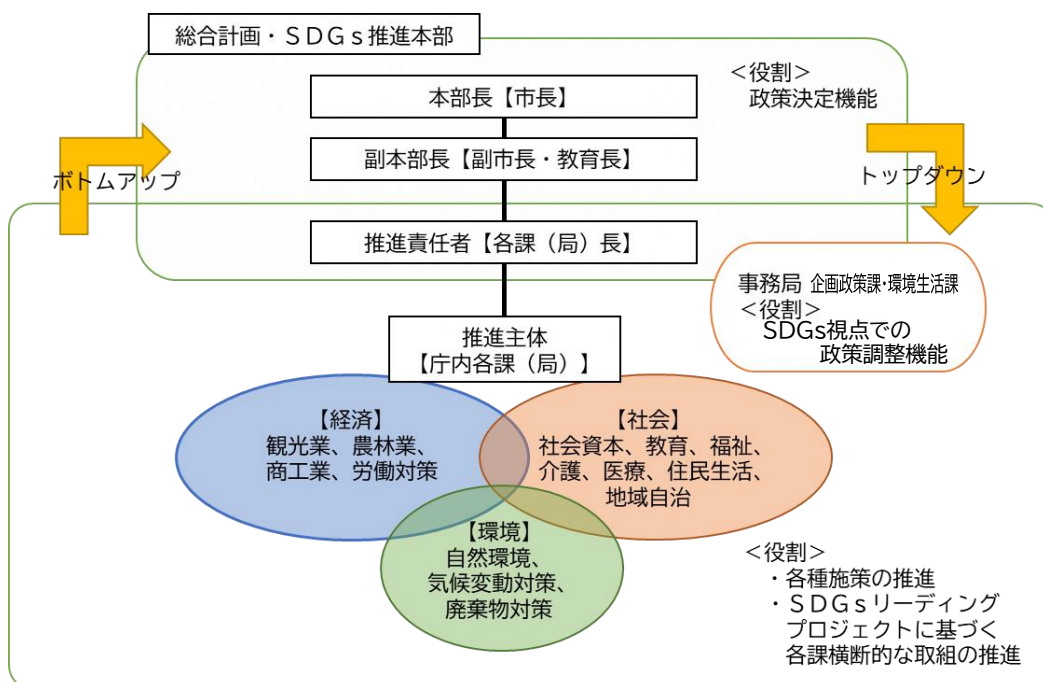
これまでに策定・改訂された個別計画(観光振興計画、農業農村振興計画、高齢者福祉計画・介護保険事業計画、地域公共交通計画、環境基本計画、地域コミュニティ振興指針ほか)にも、SDGsの視点を取り入れた施策を盛り込み、推進している。

(2) 行政体内部の執行体制

市長をトップに副市長、教育長、各課長による政策決定機関として「総合計画・SDGs推進本部」を立ち上げ、企画政策課が事務局となり、各施策間の企画調整機能を果たしながら、トップダウンとボトムアップのバランスをとっている。あわせて、SDGs 関連施策については、「経済」・「社会」・「環境」の三側面をつなぐ統合的取組が重要であることから、これらのバランスを保ちながら、事業を進めている。

また、各課(局)においてSDGs 重点取組方針を定め、各課(局)が主体となり、関係課・ステークホルダーと連携を図りながら取組を進めるとともに、設定したKPIを用いた進捗管理を行っている。あわせて、各課横断的な取組を「SDGs リーディングプロジェクト」として定め、全市的に連携して推進を図っている。

取組の推進にあたっては、総合計画審議会において毎年度評価・検討するとともに、予算・決算審議を通じて議会に諮りながら改善に努めている。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

①地域運営組織

地域の将来を見据え、住民が当事者意識を持ち、住民自らが持続可能な地域づくりを進めていくため、地域住民等が行政と連携して地域づくりに関する各種事業を展開する組織としてNPO(いきいき長沢、みずほっと、ふるさとづくり妙高ほか)などの地域運営組織が設立され、活動が展開されている。市では、市域全体での地域運営組織の設立と地域の活性化に向けて、地域共生課を設置し、地域課題解決に向けた相談や地域活動に対する補助金などによる支援を実施しているほか、2021年度からは地区担当職員を配置し、地域のパートナーとして地域に寄り添った支援を拡大している。

人口減少によりコミュニティ活動の担い手が減少している一方で、高齢者独居世帯の見守りや雪処理等の生活支援など地域課題は山積しているが、地域と行政が連携しながら、住民相互が支えあい、助け合う持続可能な地域の実現を目指していく。

②日本郵便株式会社 妙高市内郵便局

日本郵便とは従来から、災害時における相互協力やごみの不法投棄などの情報提供、高齢者の見守りについて個別に協定を締結し、連携した活動を実施してきたが、これらに加え、ゼロカーボンの推進、自然環境の保全を通じた地域資源の磨き上げ、移住定住の促進など、地方創生とSDGsの達成に向けた取組のほか、新型コロナウイルスをはじめとした感染症対策についても力を合わせていくことで合意し、2020年12月に包括連携協定を締結した。

幅広い分野での協定であるが、妙高市を次の時代に引き継いでいくため、互いが持っている人的・物的資源やノウハウを最大限に活用し、持続可能なまちづくりを進めていく。

③都市部企業等

<ワーケーション事業等に関する協定締結>

2019年度に(株)日本能率協会マネジメントセンター(JMAM)、(株)We' ll Being JAPANと、2020年度には東武トップツアーズ(株)と、ワーケーション事業の推進を柱とした包括連携協定を締結し、首都圏企業・人材を関係人口としてとらえ、仕事をしながら休暇を楽しむワーケーション事業を推進している。今後は市内企業と首都圏の人材をマッチングするビジネスマッチング事業、首都圏企業からのテレワークによる受注業務を推進するテレワーカー創出事業を展開していく。

また、2019年度に日本テレワーク協会に加入し、会員間での視察や情報交換のほか、連携した取組展開の検討などを行っている。

<官民連携プラットフォームの設置・運営>

2020年度に官民連携プラットフォーム「みようこうミライ会議」を設置し、外部人材(都市部企業)・市民・行政の三者が議論し、地域課題の解決に向けた事業提案を行った。三者が対等な立場で各自がもつ知見、人脈、技術をつなぎ合わせ、地域課題に対する高い次

元での政策的解決力を発揮し、「効果的で実行力の高い政策」を企画提案するだけでなく、モバイルワークステーションの実証(詳細は後述)など、官民連携による事業化につながっている。

④新潟大学

産官学連携活性化や地域SDGs活性化プロジェクトの実行に向けて、2020年度から市民向けSDGs講座の実施や学生の地域交流を行っている。2023年には、市長や普及啓発実行委員会委員が講師となり、同大学の「SDGs入門演習」を受講する学生を対象に講義を行ったほか、SDGs視点での体験交流活動を通じ、市内関係者との交流を通して、関係人口の創出などを図っていく。

2. 国内の自治体

地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じて、方向性を同じくする自治体と連携するとともに、妙高戸隠連山国立公園に属する自治体や、広域観光圏を構成している自治体(長野県北信地域など)とは、地域資源の保全や活用方法についての情報共有を図り、共通の認識をもって広域連携による取組を推進している。

また、大阪府吹田市、愛知県北名古屋市、茨城県東海村などとは、相互の友好交流や災害支援等を行い、連携を強めている。

このほか、ワーケーション自治体協議会や地域共生政策自治体連携機構などを通じ、加盟自治体と連携した取組を推進していく。

3. 海外の主体

姉妹都市であるスロベニアのスロヴェニ・グラデツ市との高校生交流、スイスのツェルマツ村との中学生交流を定期的に行う中で、グローバル社会に対応した人材育成とあわせ、SDGs先進国から実践事例を学び、妙高市の取組に活かしてきている。

また、持続可能な開発のための教育(ESD)を推進し、ユネスコスクールへの積極的な加盟を目指しながら、国内外のユネスコスクールと交流する機会を増やしていくとともに、相互の情報交換と連携、相乗効果の上がる取組の推進を図っていく。

(3) - 1 主なステークホルダーの位置づけと役割

団体・組織名等	位置付け・役割
杉野沢財産区	笹ヶ峰高原などの土地や森林などを維持管理し、地域活性化を進めている組織。笹ヶ峰高原の地理的背景や歴史などに精通している。
ダイハツ工業(株)新事業開発部(MaaS事業推進担当)	当市と関わりのある都市部企業で、新たなソリューション実証を地方と行う企業。モバイルワークステーションなどの取組を行っている。
(株)NearMe	当市と関わりのある都市部企業で、デマンド交通や、シェアライドシステムなど、AIやテクノロジー活用の技術をもつ企業。

NTTドコモ(株)(5G・IoT 事業推進部)	移動体通信事業者として、ドローンシステムや、MaaS、AIやテクノロジー活用の技術をもつ企業。
青山社中(株)	CEOが妙高市の地域活性アドバイザーに就任している企業。時代の潮流等をとらえた政策立案への助言などに関わってもらっている。
(株)政策創造研究所	代表取締役社長が妙高市の情報化アドバイザーに就任している企業。デジタル分野の専門家として、各種ソリューションの活用策などについて指導・助言を受けている。
新井タクシー(株) 高原タクシー(株) 頸南バス(株)	市域の公共交通を支える事業者。バスロケシステムなど新規ソリューション導入、テイクアウトを行う飲食店の商品をデリバリーする商品開発を行ったほか、観光客のシェアライドの取組などについて検討を実施している。
妙高ウェルネス推進協議会	笹ヶ峰エリアなどにおいて、クアオルトなどの概念で森林サービス産業の取組を中心的に行う市内団体組織で、市内のガイド団体などを取りまとめている。
国立妙高青少年自然の家	自然体験学習プログラムを積極的に提供する団体。年間を通して都市部などから子どもなどを受け入れている。
国際自然環境アウトドア専門学校	全国で唯一、アウトドアインストラクターや山岳ガイドなどのプロフェッショナルを養成する専門学校。ビジネスプログラムなども開発している。
INSIGHT LAB(株)	卓越されたデータ分析力を基に、コンサルティングを行っている企業。SDGs ツーリズムにおいて首都圏等と妙高を結ぶバーチャル体験等で連携。
(一社)妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会	妙高市におけるワーケーションの事業推進主体。妙高ワーケーションセンターとしてプログラム開発やツアー造成、ツアー受入れなどを実施している。
(株)We' ll Being JAPAN	妙高市と連携協定を締結し、妙高高原駅において民間資本によるコワーキングスペースを運営している企業。ワーケーションなどを主力商品として事業展開している。
東武トップツアーズ(株)	妙高市と連携協定を締結し、首都圏などからワーカーの送り出しに協力する企業。地方創生などにも協力的で、プロフェッショナル人材を妙高市に出向させ、新規施策の企画・事業化に従事する。
日本能率協会マネジメントセンター(株)	妙高市と連携協定を締結し、首都圏などからワーカーの送り出しに協力する企業。ワーケーション商品「Here There」を妙

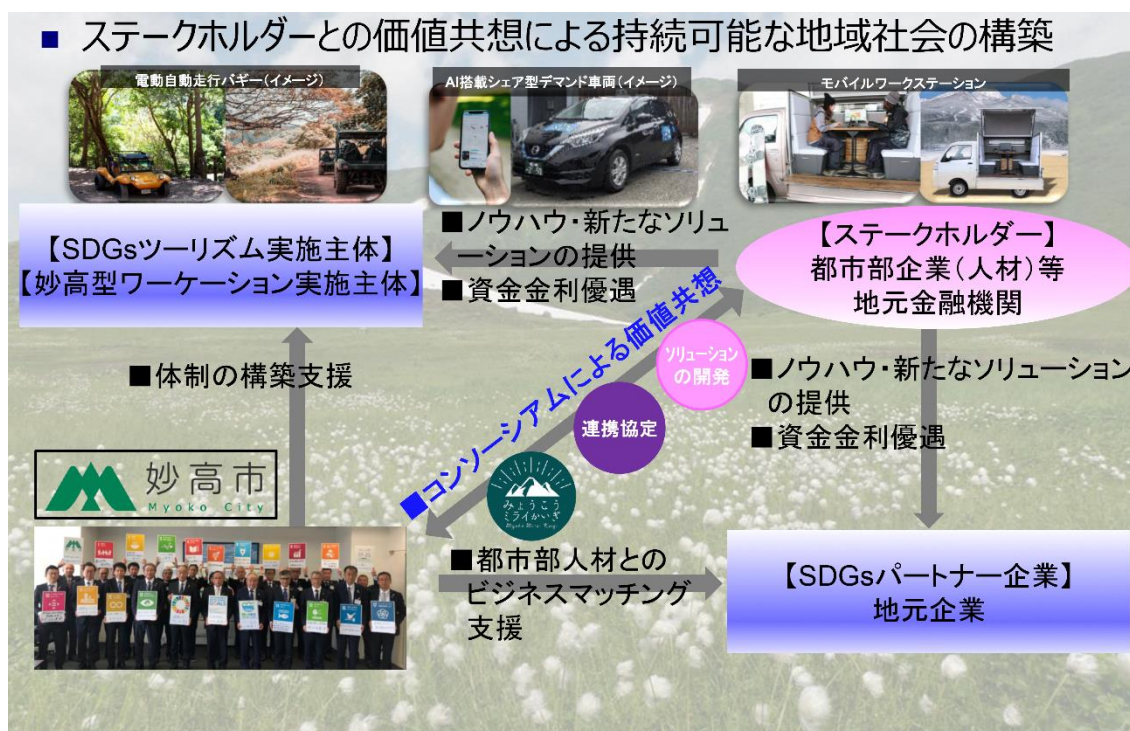
	高市と開発中。
(一社)妙高ツーリズムマネジメント	妙高市における観光地域づくり法人。多様な関係者と連携し、プロモーションや旅行商品の造成などを実施している。
NPO法人しごとのみらい	「仕事」を軸とした企業研修などを行っている。首都圏等の複業人材の掘り起こしと活用にも強みを持っており、ビジネスマッチングやワークシェアリングなどの推進にも携わる。
(一社)日本テレワーク協会	行政や民間企業、NPOなどが属し、テレワーク等の普及拡大に取り組む団体。2019年度に妙高市も加盟した。
ワーケーション自治体協議会	国内のワーケーションの取組に積極的な自治体による連合組織で、情報交換や国への要望、自治体としての新たな商品開発に向けた協議などを実施している。
新潟大学	SDGs 教育推進プロジェクトを展開中。妙高市や市普及啓発実行委員会と連携し、市長による出前授業等の連携を行ったほか、知見やノウハウを活用した関係人口の創出などを図る。

(4) 自律的好循環の形成

ワーケーション等をきっかけとして妙高市を訪れる首都圏企業等から、「仕事」を切り口とした関係人口を創出するとともに、妙高市の課題解決に関わる意思のある外部人材を活用し、経営発展等を目指す市内の中小企業等と結び付けていく。これにより、複業人材のもつ知見やノウハウを活用して市内の中小企業等が抱える経営課題を解決するとともに、リモートワークによるアウトソーシング業務の受注等を通じて、市内での新たな雇用創出を目指していく。

この制度が発展することにより、市内の中小企業と地域経済の活性化はもとより、多様なステークホルダーとのつながりの増加やワーケーション等での来訪者の増加など、幅広い分野での相乗効果が期待できる。

また、都市部企業など多様なステークホルダーと未来の妙高市の将来像を共有し、価値を共創していくことで、SDGs 起点の新たなソリューション等を開発し、持続可能なまちをつくりあげていく。



(将来的な自走に向けた取組)

- ・SDGs ツーリズム実施主体と妙高ワーケーション実施主体には、体制構築の支援を行うとともに、妙高市とステークホルダー間で、課題解決に向けて開発した新たなソリューションや、利用者ニーズに応じたプログラム造成等のノウハウを相互提供する。
- ・実証による自立自走に向けた課題を踏まえ、当市をフィールドとした新たな起業につなげる取組を展開するなど、民間活力を最大限活かし、他地域との差別化を図る中でマネタイ

ズモデルを創出していく。

・妙高市 SDGs パートナー登録制度を設け、SDGs 推進を宣言し、普及と実践に努める企業をパートナー企業として登録。また、都市部企業とのビジネスマッチングを図る。

4 地方創生・地域活性化への貢献

1. 人口減少・2040年問題への対応

テレワーク等を切り口に、妙高型のワーケーションや都市部複業人材と地域企業とのビジネスマッチングを推進することで関係人口の創出を図る。さらに都市部人材のスキルや新たなソリューションを活用し、経済の活性化や雇用の創出、官民連携による地域課題の解決につなげる。

また、人口減少・超高齢社会においても利便性が高く住みやすいまちを形成していくため、鉄道駅を中心とした都市機能を集約化した市街地形成を図りながら、地域特性や交通弱者等に配慮した効率的で利便性の高い公共交通ネットワークを構築することにより、居住地や年齢等にかかわらず、いつまでも快適に暮らせるまちを実現する。

2. 市民の健康と安全・安心な暮らしの確保

支え合いによる地域コミュニティを確立するため、モデル地域に、生活支援コーディネーターを配置し、地域住民が主体となった生活支援体制の整備を進め、他地域への横展開を図る。また、雪国という地域特性などにも配慮し、災害に強い住宅の普及に向け、既存住宅の耐雪化を促進する。

3. 観光産業の再生と地域産業の活性化

観光地域づくり法人が行う誘客やコンテンツ開発などの取組を支援することにより、観光入込客数と観光消費額の増加を図る。また関心が高まっているアウトドアなどをキーワードとした新たな滞在型コンテンツの造成やプロモーションなどを行うとともに観光資源の磨き上げなどにより、誘客拡大を図る。

また、企業振興条例等に基づく税制面での優遇措置等により、新たな企業誘致や既存企業の業務拡張などを促進するとともに、テレワークの導入などの働き方改革の推進や福利厚生充実など、女性や高齢者、障がいをお持ちのかたなどの多様な人材が、多様な働き方ができる雇用環境づくりを促進する。

4. グリーン社会への転換

コロナ禍によりライフスタイルの転換への意識が高まっている今こそ、行政、市民、事業所がSDGsと脱炭素社会を実現する必要性を再認識し、一体となって行動を起こしていくチャンスである。「生命地域妙高ゼロカーボン推進条例」や「妙高市ゼロカーボン実行計画」に基づく、2050年に向けたロードマップを市全体で共有し、意識の変革と行動変容を図る。

また、妙高戸隠連山国立公園の新たなビジターセンターを自然環境保全・活用の拠点とし、生命地域環境会議の取組を環境サポーターズの皆さんとともに拡大していく。

5. デジタルシフトの推進

様々な分野にデジタル技術を積極的に活用し、自宅でも安心して子育てや母子保健の相談が受けられるよう、オンライン相談窓口を開設させるなど新しい生活様式に対応しつつ、地域課題の解決や官民サービス水準の向上を図る。

6. 未来を担う子ども・若者の育成

一人1台タブレットを活用し、個別学習や協働学習、遠隔学習を行うとともに、プログラミング教育を充実させ、論理的な思考力を育成する。

妙高市第2期SDGs未来都市計画（2024～2026）

令和6年3月 策定